

第13期 年次報告書

2007年1月1日から2007年12月31日まで



ごあいさつ



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は当社の経営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第13期事業年度（2007年1月1日から2007年12月31日まで）を終了いたしました。当事業年度は、新製品のリリースや戦略的提携の推進、ならびにグローバル展開の拡大など、当社が将来にわたって発展を続けていくための礎を築いた1年でした。ここに第13期年次報告書をお届けし、営業の概況と今後の戦略についてご報告申し上げます。

株主のみなさまには、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年3月

代表取締役社長 三吉野 健滋

Q1

2007年12月期の総括をお願いします。

A1

上場2期目であった2007年12月期は比較的低調な業績に終わりましたが、次の飛躍に向けた諸施策を確実に遂行することができました。指紋認証だけでなく静脈認証・ICカード認証など多要素認証を実現する新製品EVEシリーズを市場に投入したほか、米国発の画像処理技術ベンチャーであるモビーム社や中国の総合セキュリティ企業であるCWNXT社などの戦略的な提携・協業もスタートしました。また、2007年12月末時点での海外売上高比率は20%を超え、真のグローバル企業としての基盤を構築することができました。従来の主力事業である指紋認証事業のほか、様々な新規事業への準備も整い、今後の持続的成長に向けた「種まきの年」であったと認識しています。



Q2

2008年12月期の経営目標についてご説明ください。

A2

前期にまいった種を刈り取って再び増収増益基調を回復し、業績のV字回復と最高益を達成することが最大の目標です。当社はこれまで絶え間ないイノベーションによって業容を拡大してきましたが、技術による差別化が経営の基本戦略であることはこれからも変わりません。R&Dと新ビジネスの開拓を加速化し、本物の付加価値創造に邁進してまいります。また海外事業については、現在は韓国および中国で確かなプレゼンスを確立していますが、今後は米国やBRICs諸国への展開も本格化していく計画です。

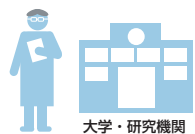
Q3

業績見通しと株主への利益還元についてお聞かせください。

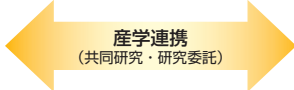
A3

前期に実行した国内外の成長企業との戦略的提携が、2008年12月期の売上・収益に大きく貢献する見込みです。当社の基幹をなすバイオメトリクス事業も、営業体制の再構築とマーケティング部門の本格始動、研究開発の一巡により回復が顕著になるものと見ています。これらの結果、2008年12月期の連結業績は、売上高31～37億円、経常利益1～2億円を予定しています。最重要の経営課題の1つである株主のみなさまへの利益還元に関しては、早期に配当を実施し、日頃のご支援に応えたいと考えています。

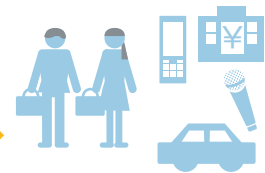
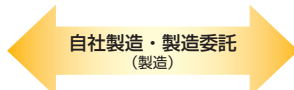
DDSのモノづくり



目利き＝産学連携



自社製造・製造委託
(製造)



- 情報セキュリティ市場
- モバイル機器市場
- デジタル家電市場
- アミューズメント機器市場
- などのユビキタス市場
- エコ・エナジーなどの新市場

モノづくりと産学連携ネットワークを駆使して、最先端の技術フィールドを切り拓いていきます。

2007年12月期、当社グループは指紋認証機器において3年連続シェアナンバー1*を達成しました。また2008年1月には指紋認証の用途を大幅に拡大する新世代指紋認証技術「ハイブリッド方式」の開発に世界で初めて成功しました。しかし、指紋認証などのバイオメトリクス事業は広範な事業フィールドのひとつにすぎません。

当社グループのコアコンピタンスは、他社の追随を許さない「モノづくり」と「産学連携ネットワーク」であり、両者を駆使することによって、成長を続けるユビキタス5大市場に着実な地歩を築いているだけでなく、環境や再生エネルギーといった新分野への進出も実現しています。高い付加価値を創造するイノベーションを通じて、当社グループは先端的な技術領域を切り拓いています。

*出典：株式会社富士キメラ総研「2007ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」

DDSのコアコンピタンスと
ユビキタス**5**大市場 **+1** プラス



スーパーピックス社

中国



中国科学院との産学連携により2005年に生まれたファブレス型半導体開発ベンチャーです。主力商品は携帯電話やデジタルカメラに使用されるCMOSセンサーで、2007年に中国の携帯電話メーカーに正式採用されました。

当社とは、画像認識の分野で最先端ソリューションの開発を共同で進めています。

株式会社ブライセン

日本



1986年に創業し、世界中でビジネスを展開する産業機器制御システムのソフトウェア開発会社。ロシアの軍事技術をもとに開発した組み込みデータベース「Linter」を販売しています。NTTドコモおよびKDDIの携帯電話に採用されているほか、当社のODM製品である通信カラオケ機器にも使用されています。

モビーム社

中国・米国



精華大学出身の技術者がスタンフォード大学との連携により設立した中国・米国合作の画像処理技術会社です。独自の画像圧縮伸長補間技術を基盤とした移動体向け動画配信サービスを事業化。2008年から中国の携帯電話メーカーへの採用が決定しており、当社を通じて日本での販売も開始する計画です。

デジタルセキュ社

韓国



韓国セキュリティマーケットにおいて豊富な実績を持つシステム開発会社です。

同社の主力製品であるログファイル管理システム「Log saver」は韓国版SOX法の中で、推奨システムの一つとして明示されているほど韓国国内では知られた製品であり、当社の「EVE FA」を使用した「Log saver F Plus」による大手金融機関への出荷も開始しております。

新技術発表。ポイントは「ハイブリッド指紋認証」。

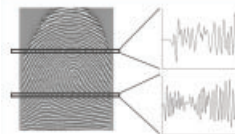
『ハイブリッド指紋認証方式』は従来のアルゴリズムの優位性を統合したもので、指紋認証システムに関し、世界的にも高水準の技術と国内シェアナンバー1という豊富な実績を有する当社が、世界に先駆けて開発に成功した技術です。

『ハイブリッド指紋認証方式』は周波数解析法とマニューシャ方式の組合せにより従来の指紋認証技術を大幅に改善し、老若男女がどこでも簡単に安価に使用できるため、指紋認証の利用用途を大幅に広げます。

『ハイブリッド指紋認証方式』は高精度の本人認証ソリューションを実現し、企業における情報システムのセキュリティ向上にも大きく寄与いたします。

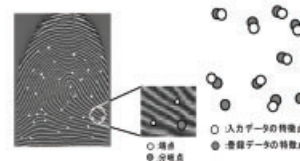
当社では、『ハイブリッド指紋認証方式』の開発を契機に、日本国内のみならず、中国・韓国などのアジア諸外国をはじめ、海外マーケットにおけるバイOMETRICS事業を更に積極的に展開し、世界トップシェアを目指してまいります。

周波数解析法



指紋紋様ボタンをスライスした断面を波形とみなし、波形のスペクトルの系列を特徴情報として捉える。波形スペクトル系列の最大相関を求めて照合を行う。

マニューシャ方式



指紋紋様の盛り上がった部分（隆線）の端点や分岐点といった属性、それらの相対的な位置関係を特徴情報として捉える。

「EVE FA」および「EVE MA」発売。

「EVE」シリーズは、指紋認証・静脈認証などバイOMETRICS（生体）認証のみならずカード認証も含んだあらゆる本人認証手段を対象として統合的な運用管理を実現する企業向けの認証基盤製品です。

「EVE」シリーズは、企業の認証方式を統合するクライアント/サーバソフトウェア製品で、指紋認証はもちろん、静脈認証など様々なバイOMETRICS（生体）認証、ICカードなど、企業で利用されるあらゆる認証デバイスの統合的な運用管理を実現する新製品です。

現在、出荷を予定している「EVE」シリーズは、「大規模向け指紋認証ソリューション EVE FA」および、「大規模向け多要素認証プラットフォーム EVE MA」の2製品ラインです。



当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰から石油化学関連製品の原材料コスト高による消費者物価の上昇や米国サブプライムローン問題の一段の広がりなどから企業業績にかげりが見え始めたものの、全体としては設備投資の増加や雇用状況の改善により堅調に推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、日本版SOX法の施行を控え旺盛な需要予測を行っていましたが、年度前半は内部統制強化へ向けた対応としては業務フローの整理・体制構築のフェーズに留まるなど、活発な需要には至らず、後半からは徐々に需要が顕在化することとなりました。

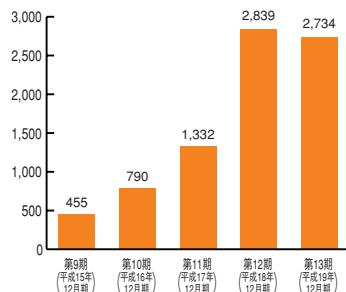
このような経済環境下で、当社グループは持続的な成長を実現するため、世界的な多要素認証の流れを背景に大規模案件向けの情報セキュリティソリューションである新製品「EVE」の開発を行い、また情報漏洩対策ソリューションの販路拡大や市場ニーズを先取りしたアライアンスを推進し、併せて韓国や中国をはじめとしたアジア地域における製造から販売までの一貫した事業体制の構築を行うなど、先行的な施策を積極的に展開いたしました。特に韓国では提携企業との共同開発を行ったログ管理セキュリティシステムが大手金融機関から受注が決まるなど着実な基盤を築きあげることができました。

こうした活動の結果、当期の後半では業績を回復することができましたが、前半においては大手金融機関案件が先方都合により導入が見送られたこともあり、当連結会計年度の売上高は2,734,511千円（前期比3.7%減）となりました。また、損益面におきましては新製品開発に伴う研究開発費や国内外の販売体制強化による販管費の増加もあり営業損失260,327千円（前期は、営業利益98,277千円）、経常損失278,456千円（前期は、経常利益103,234千円）となりました。

財務ハイライト

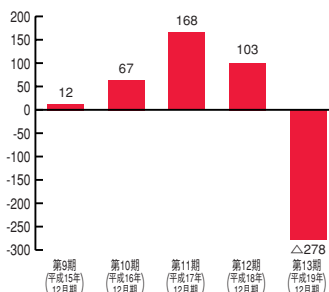
売上高

(単位：百万円)



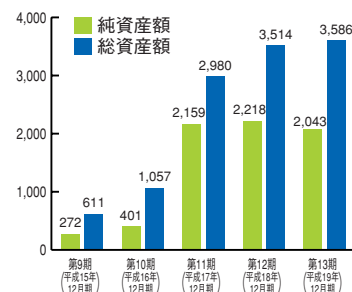
経常利益

(単位：百万円)



純資産額／総資産額

(単位：百万円)



※1.当社は第11期まで連結財務諸表を作成しておりません。

※2.第12期より連結経営成績を記載しております。

財務データ

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (平成18年12月31日現在)	当 期 (平成19年12月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	2,692,155	2,301,887
現金及び預金	1,431,246	444,832
受取手形及び売掛金	900,661	1,262,019
有価証券	12,538	10,054
たな卸資産	294,774	368,617
繰延税金資産	6,593	44,538
その他	46,343	171,824
固定資産	822,197	1,284,451
有形固定資産	69,411	55,131
建物及び構築物	13,190	15,938
機械装置及び運搬具	952	1,584
工具器具備品	55,268	37,608
無形固定資産	111,826	203,867
販売権	—	39,986
ソフトウェア	110,331	162,823
電話加入権	1,495	—
その他	—	1,057
投資その他の資産	640,959	1,025,452
投資有価証券	580,540	874,821
繰延税金資産	3,705	89,253
その他	56,712	61,376
資産合計	3,514,353	3,586,338

	前 期 (平成18年12月31日現在)	当 期 (平成19年12月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	1,069,165	1,114,207
買掛金	176,864	507,936
短期借入金	450,000	148,518
1年以内返済予定長期借入金	275,229	363,935
未払法人税等	7,195	4,389
賞与引当金	5,910	6,573
その他	153,964	82,853
固定負債	226,295	428,755
長期借入金	218,096	404,865
退職給付引当金	4,584	7,340
役員退職慰労引当金	3,615	—
その他	—	16,549
負債合計	1,295,460	1,542,962
純 資 産 の 部		
株主資本	2,218,225	2,043,908
資本金	960,886	965,067
資本剰余金	1,056,770	1,060,950
利益剰余金	200,567	17,890
評価・換算差額等	668	△532
為替換算調整勘定	668	△532
純資産合計	2,218,893	2,043,376
負債純資産合計	3,514,353	3,586,338

Point

期末の売上増加に伴い、売上債権が362百万円増加いたしました。
事業提携に伴う社債購入等により、投資有価証券が増加いたしました。

Point

期末の売上増加に伴う仕入れ増加により、331百万円増加いたしました。

連結損益計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	(平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	(平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
売上高	2,839,950	2,734,511
売上原価	2,033,654	2,169,762
売上総利益	806,296	564,748
販売費及び一般管理費	708,018	825,076
営業利益又は営業損失(△)	98,277	△260,327
営業外収益	27,396	9,500
受取利息	494	3,436
為替差益	8,471	—
雑収入	18,430	6,064
営業外費用	22,440	27,629
支払利息	9,570	11,654
為替差損	—	9,799
たな卸資産廃棄損	3,106	—
支払ロイヤルティー	7,578	4,379
雑損失	2,184	1,004
その他	—	791
経常利益又は経常損失(△)	103,234	△278,456
特別利益	—	3,896
固定資産売却益	—	121
役員退職慰労引当金戻入益	—	3,775
特別損失	9,078	25,476
固定資産除売却損	3,082	151
投資有価証券評価損	—	19,949
たな卸資産評価損	5,996	5,374
税金等調整前当期利益又は税金等調整前当期損失(△)	94,155	△300,036
法人税、住民税及び事業税	38,687	6,134
法人税等調整額	4,238	△123,493
当期純利益又は当期純損失(△)	51,230	△182,677

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	(平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	(平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,311	△452,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,302	△574,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,818	△22,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	△1,621
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	31,571	△1,050,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,674	1,431,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,431,246	380,560

Point

利益率の高い指紋認証関連製品の売上の減少により、前期比大幅減となりました。

Point

当期純損失および期末月売上高増加に伴う掛金増加により△452百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	960,886	1,056,770	200,567	2,218,225	668	668	2,218,893
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	4,180	4,180	—	8,360	—	—	8,360
当期純損失	—	—	△182,677	△182,677	—	—	△182,677
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△1,200	△1,200	△1,200
連結会計年度中の変動額合計	4,180	4,180	△182,677	△174,316	△1,200	△1,200	△175,517
平成19年12月31日残高	965,067	1,060,950	17,890	2,043,908	△532	△532	2,043,376

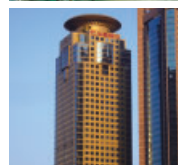
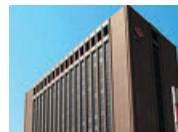
会社概要

(2007年12月31日現在)

- 会社名 株式会社ディー・ディー・エス
(英文表記DDS,Inc.)
- 設立 1995年9月
- 資本金 9億6,506万円
- 上場市場 東証マザーズ (証券コード: 3782)
- 会計監査人 監査法人東海会計社
- 所属団体 (社) 日本システムハウス協会 (JASA)
(社) 日本自動認識システム協会 (JAISA)
(社) 日本半導体ベンチャー協会 (JASVA)
(社) 愛知県情報サービス産業協会
T-Engineフォーラム
- 事業内容 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発・製造・販売、セキュリティ機器の開発・製造・販売

主な営業所

- 本社 愛知県名古屋市中村区名
駅南一丁目27番2号
日本生命笹島ビル16F
- 東京オフィス 東京都千代田区永田町二
丁目14番3号
赤坂東急ビル7F
- 韓国子会社 DDS Korea,Inc.
韓国ソウル市江南区三
成洞78-1
東興ビル9F
- 上海出張所 中国上海市浦東新区浦東
南路256号
華夏銀行ビル1904C



会社役員

(2008年3月28日現在)

役職名	氏名
代表取締役社長	三吉野 健 滋
取締役副社長	柚 木 健 一郎
取締役	山 村 雅 典
取締役	松 下 重 恵
取締役	市 野 雄 志
監査役	大 島 一 純
監査役	五 島 伸
監査役	尾 原 博 明

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、五島伸、尾原博明の3名は社外監査役であります。

DDSショールーム (赤坂東急ビル内)

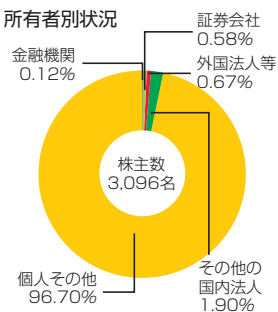


株式の状況 (2007年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 135,360株
- 発行済株式の総数 45,501株
- 株主数 3,096名

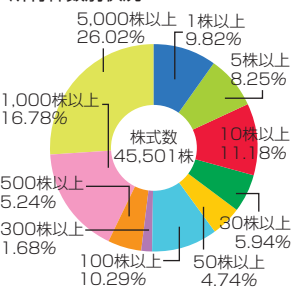
株式分布状況

所有者別状況



(小数第三位切捨て)

所有株数別状況



大株主の状況 (上位10名) (2007年12月31日現在)

(小数第三位切捨て)

株主名	所有株式数	所有比率
三吉野 健 滋	11,843 株	26.02 %
山 村 雅 典	3,021	6.63
名古屋中小企業投資育成株式会社	1,800	3.95
松 尾 匡 章	1,780	3.91
DDS 社員 持 株 会	1,036	2.27
株式会社エジテックジャパン	951	2.09
梅 崎 太 造	900	1.97
前 田 両	535	1.17
野村証券株式会社	407	0.89
松 下 重 恵	360	0.79

DDSが次の番組に紹介されました。

・ 2007年7月2日放映 テレビ東京「株式ワイドオープニングベル」

新興市場に上場する注目企業としてとりあげられ、DDSが「目利き」として産学連携を推進し、新しい技術を切り拓いていく姿が紹介されました。

・ 2007年8月12日放映 NHK教育「ビジネス未来人」

次世代産業を創り出す経営者にスポットをあてるシリーズ番組としてDDSの創業から名古屋工業大学・梅崎研究室と産学連携で指紋認証機器の開発に至るエピソードを紹介いただきました。



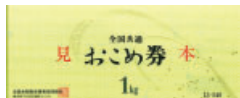
株主メモ



事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
公告方法	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。 電子公告 http://www.aspir.co.jp/koukoku/3782/3782.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

株主優待のお知らせ

回数/年1回
対象/平成19年12月31日現在の1株以上保有する株主様
優待品/◎1株以上3株未満保有の株主様
全国共通おこめ券 1kg分
◎3株以上保有の株主様
全国共通おこめ券 3kg分



当社ホームページのご案内

<http://www.dds.co.jp>



●IRサイト
<http://www.dds.co.jp/ir/index.html>

株式会社 ディー・ディー・エス

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号
日本生命笹島ビル16F TEL052-533-1110
URL <http://www.dds.co.jp>

